

かすかな上昇感でも、多様な格差広がる

※ DOR (ドール) とは DOyukai Research の頭文字をとったもので
 中小企業家同友会全国協議会 (<http://www.doyu.jp>)

業種間・企業規模間・地域間での格差広がる

足下の業況を示す業況水準 DI (「良い」－「悪い」割合) は $\Delta 6 \rightarrow \Delta 2$ と改善、直近の実績を示す採算水準 DI (「黒字」－「赤字」割合) も $30 \rightarrow 34$ と改善した。消費増税後に続いた落込みから今期はかすかな上昇感が見られる。しかし、業種・地域・規模によって状況はまちまちである。業況水準 DI を業種別に見ると、流通・商業のみが大幅に改善、地域別では北海道・東北や近畿が改善する一方で関東や九州・沖縄は悪化。規模別では 100 人以上だけが大きく改善し、20 人未満と 30 ポイント近い差が開いている。この多様な格差の広がりから、全体として上昇に向う力強さは見出せない。次期についても $\Delta 2 \rightarrow \Delta 2$ (業況水準 DI) の横ばい予想で、多くの経営者は景気先行きを楽観しておらず「消費増税不況」の収束とはいえない。さらにギリシャや中国をめぐる市場の混乱が広がれば国内の中小企業景気にも影響を与えかねず先行きの不透明感は強い。

業況水準 DI を業種別に見ると建設業が $\Delta 1 \rightarrow \Delta 2$ 、製造業が $\Delta 7 \rightarrow \Delta 7$ 、流通・商業が $\Delta 12 \rightarrow 3$ 、サービス業が $\Delta 2 \rightarrow 1$ と、流通・商業のみ大きく改善して他はほぼ現状維持である。企業規模別では 20 人未満が $\Delta 15 \rightarrow \Delta 9$ 、20 人以上 50 人未満が $\Delta 1 \rightarrow \Delta 1$ 、50 人以上 100 人未満が $5 \rightarrow 7$ 、100 人以上が $13 \rightarrow 19$ と 100 人以上での改善が進む一方、20 人未満はなお深いマイナス水準である。地域経済圏別では北海道・東北が $\Delta 14 \rightarrow \Delta 2$ 、関東が $\Delta 3 \rightarrow \Delta 9$ 、北陸・中部が $\Delta 3 \rightarrow \Delta 2$ 、近畿が $\Delta 21 \rightarrow \Delta 4$ 、中国・四国が $2 \rightarrow 6$ 、九州・沖縄が $5 \rightarrow \Delta 2$ と、改善と悪化が入り乱れた斑模様である。

先行きに慎重さ～打開に向けた新しい仕事づくりの努力

前年同期比の指標は、消費増税直後の時期との比較になるため、多くが改善を見た。業況判断 DI (「好転」－「悪化」割合) は $\Delta 7 \rightarrow 2$ 、売上高 DI (「増加」－「減少」割合) は $\Delta 6 \rightarrow 2$ 、経常利益 DI (「増加」－「減少」割合) は $\Delta 8 \rightarrow 0$ であった。しかし次期以降は慎重な見方が強い。業況判断 DI は $2 \rightarrow 2$ 、売上高 DI は $2 \rightarrow 6$ 、経常利益 DI は $0 \rightarrow 1$ である。業況水準 DI の次期見込みも $\Delta 2 \rightarrow 0$ で上昇感は見られない。

原油安などの影響で仕入単価 DI (「上昇」－「下降」割合) は $42 \rightarrow 39$ と下降傾向にあるが、売上・客単価 DI (「上昇」－「下降」割合) は $8 \rightarrow 7$ と伸び悩んでいる。引き続き生産性の改善が課題である。人手の過不足感 DI (「過剰」－「不足」割合) は $\Delta 34 \rightarrow \Delta 27$ と一服し、正規従業員数 DI (「増加」－「減少」割合) は $9 \rightarrow 12$ と増加、所定外労働時間 DI (「増加」－「減少」割合) は $0 \rightarrow \Delta 4$ と減少した。設備の過不足感 DI (「過剰」－「不足」割合) は $\Delta 17 \rightarrow \Delta 16$ と不足感が続くものの、実際の設備投資実施割合は $31.3\% \rightarrow 31.7\%$ と大きな伸びはない。設備投資に対する慎重さは払拭されていない。

経営上の問題点として「民間需要の停滞」が $33.5\% \rightarrow 34.4\%$ と増加しており不況感は根強い。一方、「人件費の増加」も $22.5\% \rightarrow 25.2\%$ と増加した。人材確保のための賃上げ対応で人件費が上昇している可能性がある。経営上の力点として「新規受注(顧客)の確保」と「新事業の展開」が増加している。採用と教育の努力を基礎に、新しい仕事づくりと市場開拓が意識されている。オプション調査でたずねた「仕事づくり」については 82.7% が「取り組んでいる・検討している」と答えた。景気を自ら創る中小企業の気概の表れであり、こうした中小企業の努力を後押しする実効ある施策展開が求められている。

*本文中特に断りのない限り、業況水準以外は前年同期比
 *詳細は 2015 年 7 月 31 日発行の DOR112 号をご覧ください

[調査要領]

調査時 2015 年 6 月 1~15 日

対象企業 中小企業家同友会会員

調査の方法 郵送により自計記入を求めた

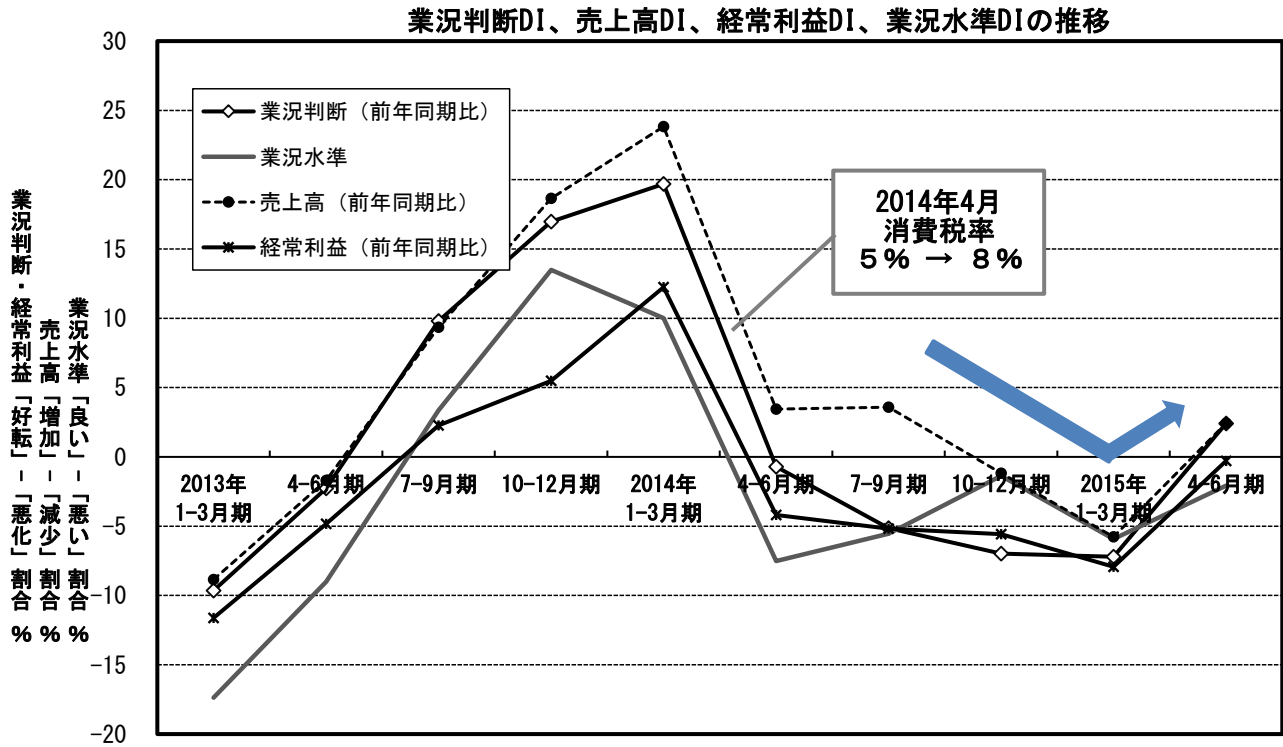
回答企業数 2,451 社より 1,077 社の回答をえた (回答率 43.9%)

(建設 185 社、製造業 363 社、流通・商業 318 社、サービス業 204 社)

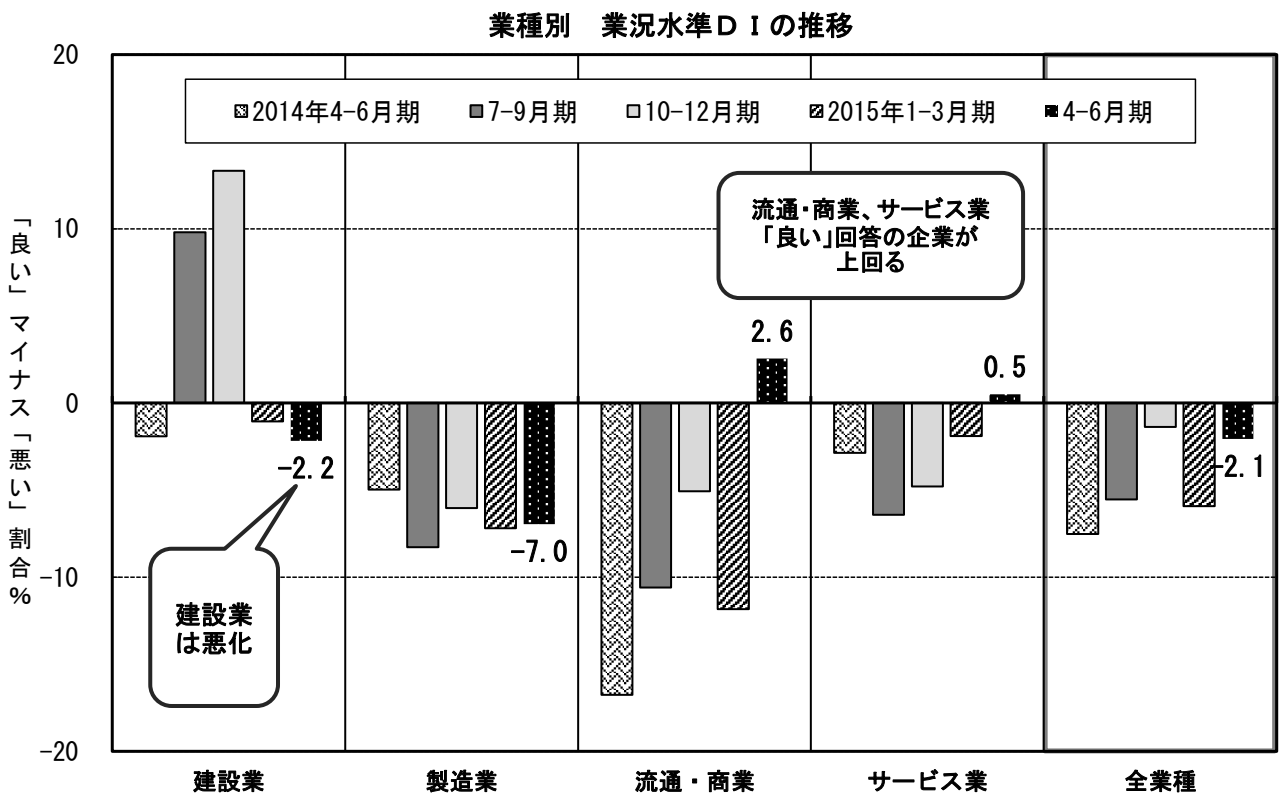
平均従業員数 役員を含む正規従業員 38.36 人 臨時・パート・アルバイトの数 32.67 人



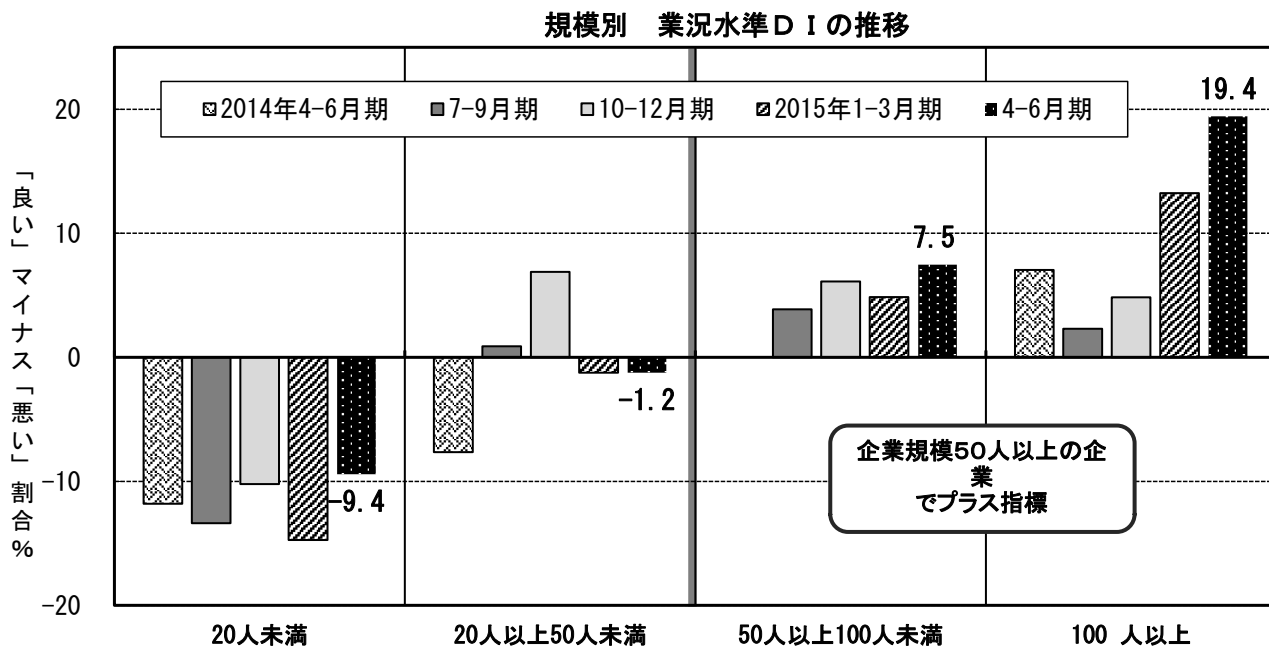
主要指標、回復が続くか？



流通・商業のみ大きく回復



企業規模 20人未満と100人以上で30ポイント近い差



経営上の力点、「新規受注(顧客)の確保」、「新事業の展開」が増加

